

「地政学リスク」の高まり（日本）

1. 「地政学リスク」とは？

「地政学リスク」は、特定の国や地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、マーケットや世界経済の動きに影響を与えるリスクのことです。以前は、中東情勢の緊張感を指すことが多かった「地政学リスク」も、今ではテロの多い国々や新たな病気の発生しやすい地域なども指して使われるようになりました。

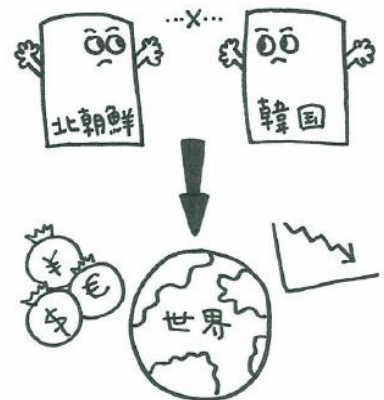
米国の中央銀行(FRB)が2002年9月の声明文で使用したことから、この単語が世界中に浸透しました。

2. 最近の動向

23日(火)午後に韓国と北朝鮮の砲撃戦で高まった両国の緊張感は、取引時間の終了直前であった韓国の株式市場への影響は軽微であったものの、シンガポールや香港など取引終了まで時間に余裕があった他のアジア各国の株式市場を大きく下げる結果となりました。

その後、株安の流れはアジアを経て、欧州や米国の株式市場に波及しました。

昨日24日(水)の午前には、23日が休場の日本の株式市場や前日は終了時間の直前でその影響が十分に反映されなかった韓国株式市場も急落しました。しかし、その後は徐々に落ち着きを取り戻し、最終的には小幅な下げに留まりました。



3. 今後の展開

「地政学リスク」が与える影響は、昨日のように、かなり早期にマーケットの変動が落ち着く場合と、比較的長期に渡ってその変動が続く場合があります。また、「地政学リスク」は予めその内容が認識されることが多く、有事の際の状況をマーケットが先んじて織り込んでいる場合があります。「地政学リスク」の影響が最も大きいケースは、その予測が極めて難しく、不確実性の増大が企業行動や消費者心理にまで影響を与える場合です。

菅内閣は昨日(24日)午前中に全閣僚をメンバーとする「北朝鮮による砲撃事件対策本部」の初会合を開きました。具体的には、日・米・韓の三カ国で連携して中国に働きかけるといったことや、日本としてどのような制裁が北朝鮮に対して可能かといった内容が検討された模様です。朝鮮半島の緊張感は、遠く離れた欧米などの国々から見れば、同じアジアの中での出来事です。この「地政学リスク」が日本にも影響を与える可能性があることを、日本の政府や金融当局は深く認識して行動する必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月24日【デイリー No.749】株式市場の最近の動向 ～韓国と北朝鮮の緊張が高まり、23日の株式市場が下落～

2010年10月22日【キーワード No.430】「G20」先進国vs新興国(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社